

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	264,972	流 動 負 債	221,385
現 金 預 金	26,646	支 払 手 形	7,674
受 取 手 形	1,483	電 子 記 録 債 務	47,780
電 子 記 録 債 権	5,555	工 事 未 払 金	76,183
完 成 工 事 未 収 入 金	125,930	開 発 事 業 等 未 払 金	479
開 発 事 業 等 未 収 入 金	871	短 期 借 入 金	14,392
販 売 用 不 動 産	37,221	1年内返済予定の長期借入金	35
未 成 工 事 支 出 金	27,919	リ ー ス 債 務	38
開 発 事 業 等 支 出 金	18,216	未 払 金	3,405
材 料 貯 蔵 品	187	未 払 費 用	585
短 期 貸 付 金	2,097	未 払 法 人 税 等	4,401
繰 延 税 金 資 産	4,366	未 払 消 費 税 等	11,219
未 収 入 金	12,450	未 成 工 事 受 入 金	29,785
そ の 他	2,860	開 発 事 業 等 受 入 金	5,082
貸 倒 引 当 金	△834	預 り 金	12,275
		工 事 損 失 引 当 金	1,860
固 定 資 産	69,025	完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,391
有 形 固 定 資 産	27,885	賞 与 引 当 金	4,588
建 物 ・ 構 築 物	4,983	そ の 他	203
機 械 ・ 運 搬 具	707	固 定 負 債	32,590
工 具 器 具 ・ 備 品	631	長 期 借 入 金	13,000
土 地	21,458	リ ー ス 債 務	56
そ の 他	104	再評価に係る繰延税金負債	576
無 形 固 定 資 産	1,202	退 職 給 付 引 当 金	17,814
投 資 其 他 の 資 産	39,937	債 務 保 証 損 失 引 当 金	6
投 資 有 価 証 券	13,625	そ の 他	1,137
関 係 会 社 株 式	9,665	負 債 合 計	253,976
其 他 の 関 係 会 社 有 価 証 券	7,344	(純 資 産 の 部)	
出 資 金	41	株 主 資 本	76,600
長 期 貸 付 金	2,679	資 本 金	14,002
従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	32	資 本 剰 余 金	5,213
破 産 更 生 債 権 等	554	資 本 準 備 金	1,525
繰 延 税 金 資 産	3,589	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,688
敷 金 及 び 保 証 金	2,059	利 益 剰 余 金	57,385
そ の 他	1,083	利 益 準 備 金	1,562
貸 倒 引 当 金	△738	そ の 他 利 益 剰 余 金	55,822
		圧 縮 記 帳 積 立 金	3,908
資 産 合 計	333,997	別 途 積 立 金	4,050
		繰 越 利 益 剰 余 金	47,864
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,420
		其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,732
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	25
		土 地 再 評 価 差 額 金	662
		純 資 産 合 計	80,021
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	333,997

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		
完成工事高	415,802	
開発事業等売上高	14,837	430,639
売 上 原 価		
完成工事原価	365,475	
開発事業等売上原価	11,659	377,135
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	50,326	
開発事業等総利益	3,177	53,504
販売費及び一般管理費		31,704
営業利益		21,800
営業外収益		
受取利息	94	
受取配当金	425	
その他	45	564
営業外費用		
支払利息	144	
工事保証料	96	
為替差損	805	
貸倒引当金繰入額	152	
その他	36	1,234
経常利益		21,130
特別利益		
債務保証損失引当金戻入益	12	
その他	0	12
特別損失		
固定資産除却損	29	
投資有価証券評価損	11	
関係会社株式評価損	39	
その他	4	84
税引前当期純利益		21,058
法人税、住民税及び事業税	5,889	
法人税等調整額	238	6,127
当期純利益		14,931

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金				利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金						
					圧縮記帳積立金		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,002	1,525	3,688	5,213	1,117	3,938	4,050	37,738	46,844	66,059	
当期変動額											
利益準備金の積立					444			△ 444	-	-	
剰余金の配当								△ 4,445	△ 4,445	△ 4,445	
圧縮記帳積立金の取崩						△ 30		30	-	-	
土地再評価差額金の取崩								54	54	54	
当期純利益								14,931	14,931	14,931	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	444	△ 30	-	10,126	10,540	10,540	
当期末残高	14,002	1,525	3,688	5,213	1,562	3,908	4,050	47,864	57,385	76,600	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	2,703	35	717	3,456	69,516
当期変動額					
利益準備金の積立					-
剰余金の配当					△ 4,445
圧縮記帳積立金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					54
当期純利益					14,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	△ 9	△ 54	△ 35	△ 35
当期変動額合計	29	△ 9	△ 54	△ 35	10,505
当期末残高	2,732	25	662	3,420	80,021

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式、関連会社株式およびその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末前 1 か月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）

材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法による。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 5～50 年

構築物 6～30 年

機械装置 4～50 年

車両運搬具 2～6 年

工具器具・備品 2～20 年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいている。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。

③完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

④賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来支給見込額に基づき計上している。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は発生年度に一括処理している。

⑥債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

4. 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、外貨建投融资および外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジするために、外貨借入および為替予約を行っており、当事業年度において振当処理の要件を満たしている為替予約の付された外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 14,844 百万円 |
| 2. 担保に供している資産および担保に係る債務 | |
| 以下の資産は、銀行保証等の担保に供している。 | |
| 短期貸付金 | 2 百万円 |
| 投資有価証券 | 10 百万円 |
| 関係会社株式 | 23 百万円 |
| 出資金 | 27 百万円 |
| 長期貸付金 | 14 百万円 |
| 合 計 | 77 百万円 |
| 3. 保証債務 | |
| 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証 | |
| 株式会社エフ・ティー・シー大分 | 871 百万円 |
| 藤田（中国）建设工程有限公司 | 83 百万円 |
| Fujita Corporation (Thailand) Ltd. | 34 百万円 |
| 株式会社高環境エンジニアリング | 5 百万円 |
| 合 計 | 995 百万円 |
| 4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 4,494 百万円 |
| 長期金銭債権 | 7 百万円 |
| 短期金銭債務 | 20,714 百万円 |
| 長期金銭債務 | 13,000 百万円 |
| 5. 事業用土地の再評価 | |
| 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上している。 | |
| 再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格に基づいて、合理的な調整を行って算定している。 | |
| 再評価を行った年月日…平成 14 年 3 月 31 日 | |
| なお、土地再評価差額金については、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されている。 | |
| 6. 損失の発生が見込まれる工事契約にかかる未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約にかかる未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は 913 百万円である。 | |

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	481 百万円
固定資産減損損失	1,092 百万円
非上場株式評価損	1,457 百万円
賞与引当金	1,405 百万円
退職給付引当金	5,454 百万円
工事損失引当金	569 百万円
完成工事補償引当金	426 百万円
その他	3,321 百万円
繰延税金資産小計	14,208 百万円
評価性引当額	△3,303 百万円
繰延税金資産合計	10,905 百万円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	1,724 百万円
その他有価証券評価差額金	1,063 百万円
その他	161 百万円
繰延税金負債合計	2,949 百万円
繰延税金資産の純額	7,955 百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業株式会社	被所有 直接 100.0%	資金の借入	資金の借入(注)1	23,993	短期借入金	10,993
				利息の支払	47	長期借入金	13,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間5年以内としている。

2. 子会社及び関係会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額(注)2	科目	期末残高(注)2
子会社	藤田商事株式会社	所有 直接 100.0%	当社建設 資材の調達	資材の購入(注)1	18,870	電子記録債務 工事未払金	5,065 1,902

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資材の購入については、一般的取引条件と同様に決定している。

2. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 4,236 円 42 銭
- 1 株当たり当期純利益 790 円 48 銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はない。